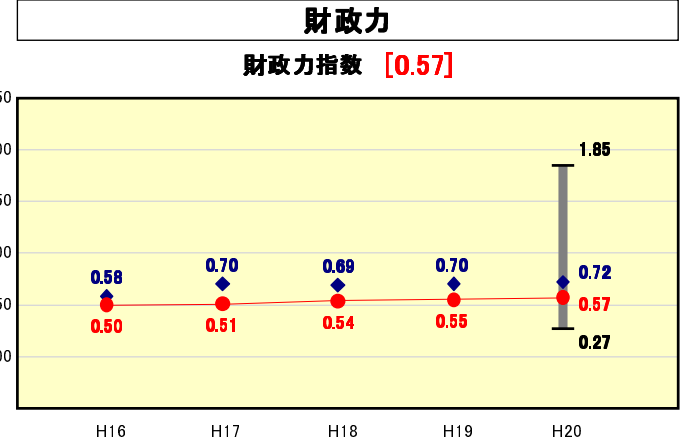


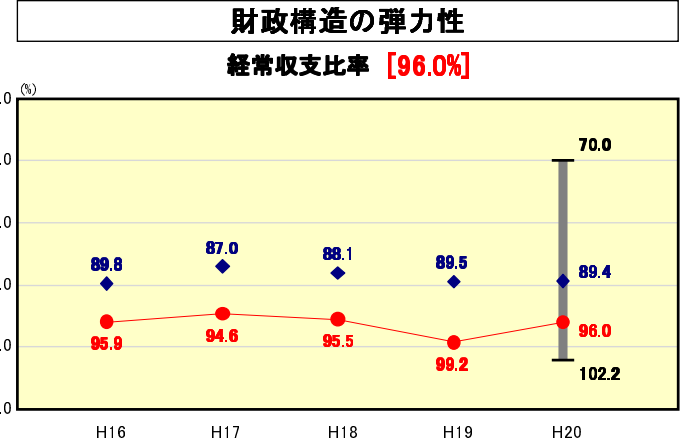
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

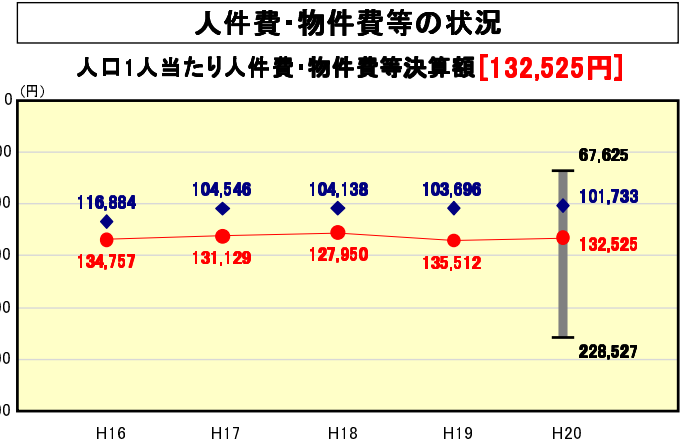
人口	20,448	人(H21.3.31現在)
面積	23.90	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,341,227	千円
歳入総額	6,470,850	千円
歳出総額	6,830,332	千円
実質収支	-376,538	千円



類似団体内順位 105/153  
全国市町村平均 0.56  
奈良県市町村平均 0.45

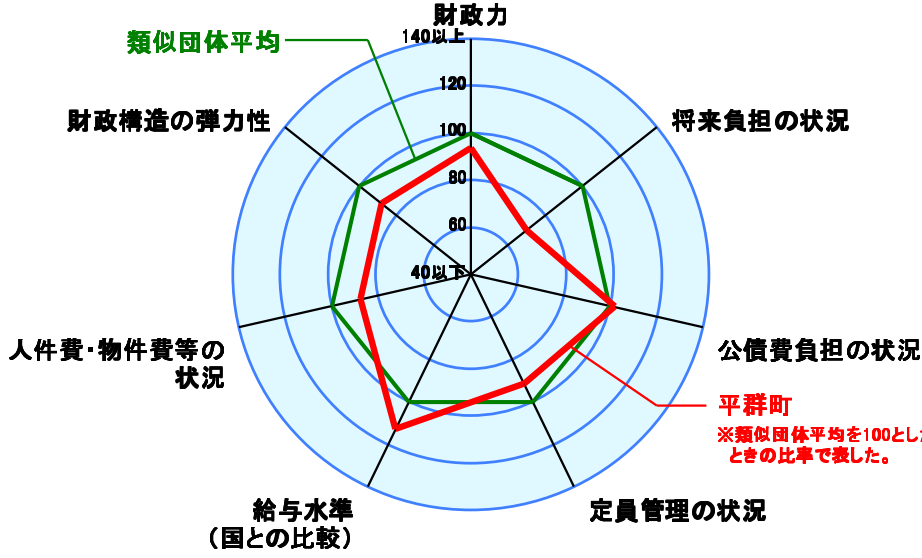


類似団体内順位 134/153  
全国市町村平均 91.8  
奈良県市町村平均 98.4

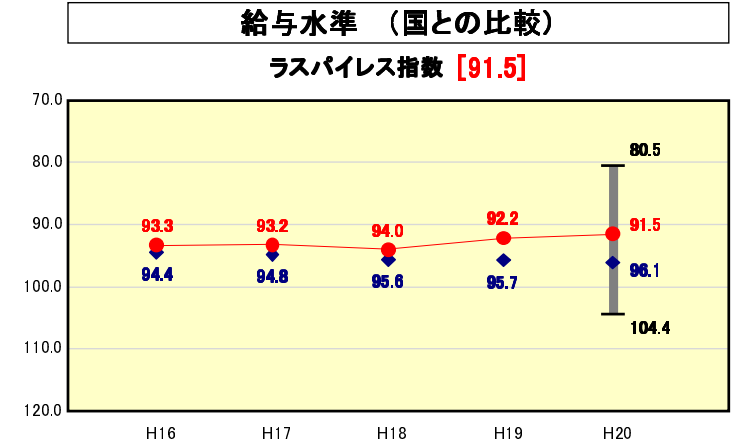


類似団体内順位 133/153  
全国市町村平均 114,142  
奈良県市町村平均 117,907

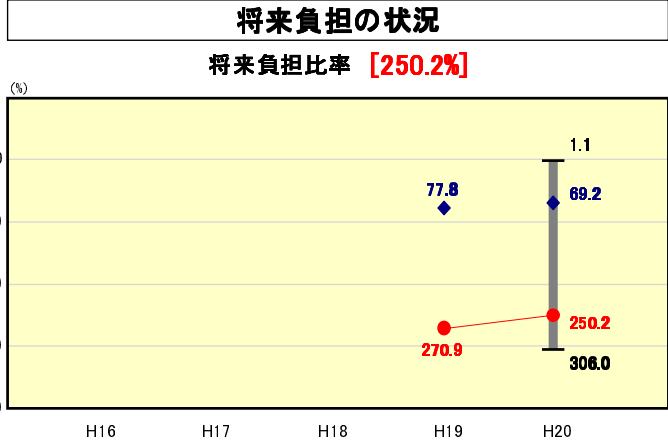
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



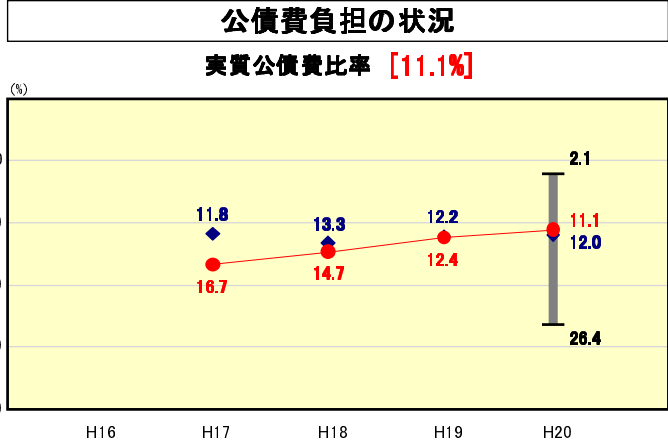
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



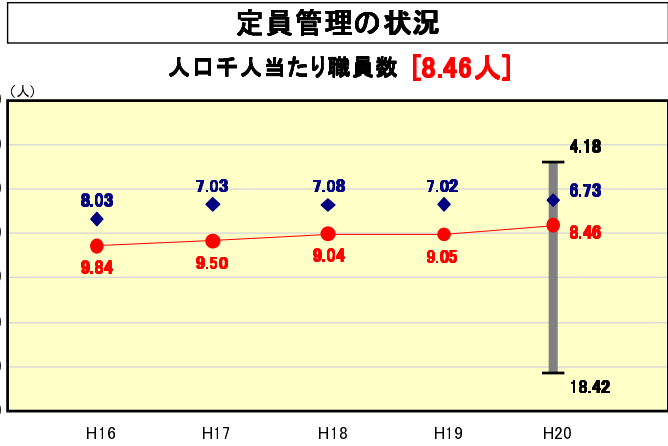
類似団体内順位 18/153  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 127/153  
全国市町村平均 100.9  
奈良県市町村平均 165.0



類似団体内順位 52/153  
全国市町村平均 11.8  
奈良県市町村平均 14.8



類似団体内順位 126/153  
全国市町村平均 7.46  
奈良県市町村平均 8.19

分析欄

■財政力指数  
歳入面では、税制改正等の影響により増収はしたものの、主だった法人事業所が少ないこともあり、税収入が低い水準にある。  
歳出面では、人件費、公債費の占める割合が高く、また高齢化等に伴う社会保障関係の支出が増加しており、結果として指数は類似団体と比べて低い水準にある。  
今後、「新財政健全化計画」に掲げた取り組みを基本に、事務事業の見直し等義務的経費をはじめとした歳出の抑制を図り、健全化・効率化を行う。

■経常収支比率  
保育所・給食・清掃施設等を外部委託等せず、直営で運営していることにより、経常的費用の割合が高い状況である。  
今後は、事務事業の効率化を図りながら比率の改善に努める。

■ラスパイレス指数  
「健全化計画」に基づく措置として、職員の給与カット(課長9%、主幹級7%、一般職6%)の実施、退職補充の抑制等により類似団体を下回る指数を実現できた。

■実質公債費比率 ■人口一人当たりの地方債現在高  
地方税や地方交付税が微増したことに伴い、標準財政規模も上昇している。  
民間資金の借換を行ったことによる平準化の措置を講じる一方、普通建設事業の抑制により新規の借入を抑制し、改善に努める。

■人口1000人当たりの職員数  
保育園、給食、清掃等の施設を直営化していることにより、類似団体及び全国市町村を上回っている。